

消費税増税阻止

運動情報 (No.68)

●発行日 2015年3月23日
●発行 消費税廃止各界連絡会
豊島区目白2-36-13(全商連内)
Tel:03-3987-4391/Fax:03-3988-0820
URL:http://shz-haishi.jp/

「景気条項削除は問題」と声あげ、地方選の争点に！

3月18日の各界連国会議員要請には52人が参加、新たに2万人余の請願署名を提出しました。北海道や群馬、静岡からも駆け付けた参加者が参議院の財政金融委員25人とそれぞれの地元選出議員の控え室を訪れ切実な声をとどけました。今週はいよいよいっせいで地方選挙前半戦の告示です。増税中止の声を届け、国の悪政の防波堤となる自治体議員を送り出すために奮闘しましょう。

静岡発 県議候補にアンケート

いっせいで地方選の県議選候補者90人に「消費税増税を問う公開アンケート」を送りました。3/18までに25人が回答。「①増税は中止すべき」が9人、「②増税は予定通り行うべき」が8人、「③その他」が6人、「回答は差し控えたい」が2人です。

「予定通り」と答えた自民・公明の候補者は、「国策だからやむを得ない」「社会保障財源確保のため必要」。中には「社会全体で支える仕組みは不可欠、口先の甘い言葉より、将来を見据えた具体策を国民は求めていると信じている」と、鈍感な回答もあり驚かされます。

「その他」を選んだ人は主に自民・民主で、「食品等軽減税率を導入すべき」「消費税の地方分の比率を上げるべき」「社会保障に使うという事と与党が確約するならば」と条件付きで、最終的には増税必要というもの。

「中止すべき」を選んだ9人中、4人は日本共産党の候補者です。残る5人は、「国民所得を増やし税収アップを目指すべき」、「本来の目的の社会保障に使われているか定かでなく、経済的弱者に負担大」との意見でした。

当初「社会保障財源に必要」と回答を寄せた数日後、自ら事務所に電話を掛けて来て「地域の中小業者が消費税で苦しんでいると知った。増収分が社会保障に使われていない事も分かり、回答を取り消し、『増税は中止すべき』に改めたい」という人も。また、ある自民の重鎮議員は、「10%増税には経済や社会保障の将来ビジョンを明確に提示して国民に納得のできる説明が不可欠だが、十分に行われているとは思えない。まずは中小零細企業が景気の回復を実感できるレベルまでに実体経済を上向かせることが最重要課題」と答え、保守層との共闘の可能性も感じさせるものでした。結果は記者会見を開く予定です。

●3月18日の議員訪問の内容・報告書から●

●大塚耕平議員(民主)・女性秘書

「景気が悪いときに増税はできない。いま、生活が大変だというのはよくわかります。」

●若林健太議員(自民)秘書

国民の反対の声があることは把握している様子。

●平野達男議員(改革)秘書

「議員の考えは承諾なしには答えられない」と要請書だけ受け取った。

●古川俊治議員(自民)秘書

委員長なので消費税増税に関しては中立の立場。

●松田公太議員(元みんな)秘書

「増税反対。議員定数削減など先にやる事がある。」

●中西健治議員(無所属クラブ)秘書

「税収が上れば消費税は上げなくてもいいのでは」

●棒葉賀津也議員(民主)秘書

「社会保障に使うというから三党合意したのに、約束を破られ党としてもその点は徹底的に追及する。」

●片山さつき議員(自民)秘書

議員の地元で増税反対署名が1時間で120人集まったと話すと驚いていた。「もともと大蔵省の人間なので、増税そのものには反対しないと思うが、景気動向により判断する必要はあると思う。なにがなんでも増税という考えではない」

このニュースは県各界連・加盟団体へ送っています。増し刷りしてご活用ください。